

昭和58年度鉍工業関係事業実績一覧表

昭和59年6月

鉍工業計画調査部・鉍工業開発協力部

録計画
S C
84-96



国際協力事業団	
受入 月日 '85. 9 17	L000
	60
登録No. 11938	MPP

目 次

	(頁)
I 飲工業 2 部における58年度事業実施概要	1
1. 技術協力センター事業	1
2. 産業開発協力事業	1
3. 開発協力事業	2
4. 海外開発計画調査事業	2
5. 投融資事業	4
II 予算の執行状況	5
III 事業実施明細	6
1. 技術協力センター事業	6
2. 産業開発協力事業	9
3. 開発協力事業	13
4. 海外開発計画調査事業	14
5. 投融資事業	22
IV 翌年度への繰越案件一覧表	23

JICA LIBRARY



1000656(8)

I 鉱工業2部における58年度事業実施概要

鉱工業2部においては、交付金による「技術協力センター事業」「産業開発協力事業」及び「開発協力事業」の3事業と通商産業省の委託による「海外開発計画調査事業（「海外開発計画調査」及び「資源開発協力基礎調査）」並びに投融資事業を行っている。

各事業の58年度における事業実施の概要は次の通り。

1 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として、同地域における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（単位：千円）

	当 年 度 分		操 越 分		計	
		実績額		実績額		実績額
調査団派遣	2 件	24,390	1 件	18,006	7 件	42,396
専門家派遣	82 人	553,336	0	0	82 人	553,336
機材供与	6 プロジェクト	308,405	3 プロジェクト	21,174	9 プロジェクト	329,579
計		886,131		39,180		925,311

2 産業開発協力事業

開発途上地域の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等に対する協力の一環として、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（単位：千円）

	当 年 度 分		操 越 分		計	
		実績額		実績額		実績額
調査団派遣	6 件	40,883	3 件	13,447	9 件	54,330
専門家派遣	94 人	718,753	0	0	94 人	718,753
機材供与	10 プロジェクト	265,041	4 プロジェクト	94,010	14 プロジェクト	359,051
計		1,024,677		107,457		1,132,134

3. 開発協力事業

開発途上地域等の鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに当該事業に必要な調査を行う。

(単位:千円)

	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額
開 発 基 礎 調 査 (関 連 イ ン フ ラ)	3	119,646	1	7,894	4	127,540
投 融 資 審 査 等 調 査	2	7,444	2	7,438	4	14,882
実 施 計 画 費		1,735		—		1,735
計	5	128,825	3	15,332	8	144,157

4. 海外開発計画調査事業

(i) 海外開発計画調査(通商産業省からの委託事業)

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくは、これに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のため、調査団を派遣し、調査報告書を作成、提出するものである。

昭和58年度においては、当年度予算によりシンガポール石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査他89件、前年度からの繰越予算によりサウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査1件、合計91件の調査事業を実施した。これにより支出した費用は当年度予算から2,991,810千円、繰越予算から45,411千円、合計3,037,221千円であった。

(単位：千円)

区 分	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額
(a) 技術調査団派遣費	65	1,659,608	0	0	65	1,659,608
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣費	3	6,638	0	0	3	6,638
(c) 技術調査団長期派遣費	1	50,660	0	0	1	50,660
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費	19	1,248,419	0	0	19	1,248,419
(e) フォローアップ調査団派遣費	1	12,285	0	0	1	12,285
(f) 大型技術協力事業調査団派遣費	1	14,200	1	45,411	2	59,611
計	90	2,991,810	1	45,411	91	3,037,221

(2) 資源開発協力基礎調査(通商産業省からの委託事業)

本事業は、開発途上国からの要請に基づき、非鉄金属鉱物資源(主として銅・鉛・亜鉛・ウラン鉱等)の開発のため、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって基礎的な調査(資源開発調査)及び鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大規模プロジェクト」並びに鉱山開発に伴う関連施設、周辺の地域開発について基礎的規画設計の作成(地域開発計画調査)を行い、相手国に報告書を提出するものである。

昭和58年度においては、当年度予算により資源開発調査13件(新規5件、継続8件)、大規模プロジェクト調査1件、地域開発計画調査1件、プロファイ1件、フォローアップ1件、計17件を実施し、支出実績額は1,692,506千円であった。又、前年度からの繰越予算により資源開発調査8件(継続のみ)、大規模プロジェクト調査1件を実施し、支出実績額は532,294千円であった。58年度の支出実績合計額は2,224,800千円であった。

(単位：千円)

区 分	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額	件 数	支 出 額
(a) 資源開発調査	13	999,229	8	205,025	21	1,204,254
(b) 大規模プロジェクト調査	1	553,098	1	296,133	2	849,231
(c) 地域開発計画調査	1	63,464	0	0	1	63,464
(d) プロジェクト選定調査	1	7,101	0	0	1	7,101
(e) フォローアップ調査	1	2,317	0	0	1	2,317
(f) 機材供与		62,407		31,136		93,543
(g) 事前調査・協定折衝		4,890		0		4,890
計	17	1,692,506	9	532,294	26	2,224,800

5. 投融資事業

(1) 開発途上地域等における鉱工業分野の開発に協力するため、開発途上地域等で開発事業を行う本邦人又は本邦法人の次に掲げる事業に対し、融資等を行うことにより、開発途上地域等の発展に寄与することを目的としている。

(イ) 関連施設整備事業

対象 …………… 開発事業体が開発事業に関連して必要となる施設の整備(例 道路、鉄橋、橋梁等)

(ロ) 試験的事業

対象 …………… 開発事業に必要な諸データ等が不足しているため、開発事業の基礎となる技術体系が未確立であり、パイオニア的に事業を行う場合

(2) 58年度実績

(単位:百万円)

プロジェクト名	承 諾	契 約	貸 付 実 行
アサハン・アルミニウム	—	—	1.120(4件)
パサール銅製錬	1.553.3(1件)	—	—
計	1.553.3(1件)	—	1.120(4件)

I 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円)

事業名 予算区分	当 年 度 分				繰 越 分				計				執 行 率 (%)	
	予 算 額	実 績 額	翌年度 への 繰越額	不用額	予算額	実績額	翌年度 への 繰越額	不用額	予算額	実績額	翌年度 への 繰越額	不用額	全 体	うち 当年度分
I 交 付 金	(2,424,087)												(905)	(902)
	2,511,803	2,039,633	483,410	△11,240	1,721,444	1,619,669	0	101,775	2,683,947	2,201,602	483,410	△10,665	820	841
(1) 技術協力センター費	(1,032,020)												(922)	(934)
	1,074,456	886,131	193,737	△ 5,412	430,993	391,800	0	3,913	1,117,549	925,311	193,737	△14,999	828	824
(2) 産業開発協力費	(1,115,776)												(902)	(894)
	1,260,430	1,024,678	241,581	△ 5,829	1,126,771	1,074,511	0	5,260	1,373,101	1,132,135	241,581	△ 6,150	824	813
(3) 開発協力費	(276,291)												(743)	(525)
	176,917	128,824	48,092	1	163,800	153,332	0	1,048	193,297	144,156	48,092	1,049	746	728
I 委 託 費	(6,135,044)												(854)	(859)
	5,789,292	4,684,316	887,744	217,232	5,878,339	5,777,005	0	10,134	6,377,131	5,262,021	887,744	227,366	825	809
(1) 海外開発計画調査費	(3,892,738)												(934)	(935)
	3,645,341	2,991,810	443,433	210,098	513,337	454,111	0	5,926	3,696,678	3,037,221	443,433	216,024	822	821
(2) 資源開発協力基礎調査費	(2,242,306)												(749)	(734)
	2,143,951	1,692,506	444,311	7,134	536,502	532,294	0	4,208	2,680,453	2,224,800	444,311	11,342	830	789
計	(8,559,131)												(868)	(754)
	8,301,095	6,723,949	1,371,154	205,992	7,599,833	7,396,774	0	20,309	9,061,078	7,463,623	1,371,154	226,301	824	810

予算額の()内は当初予算額である。
 (注) 予算額は、補正後予算(年度未配分予算額)である。
 執行率の()内は前年度の執行率である。

■ 事業実施明細

1. 技術協力センター事業

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)	昭和58年度事業実績																																																																																																																																																																																																																							
<p>開発途上地域の経済・社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入・改良普及等に対する協力の一環として同地域における技術協力センターの設置・運営のため、調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。</p> <p>① 当年度分事業計画 1,032,020千円</p> <p>(イ) 調査団の派遣 48,292千円</p> <p style="padding-left: 20px;">巡回指導(3件)</p> <p style="padding-left: 40px;">インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</p> <p style="padding-left: 40px;">マレーシア国立計量研究所</p> <p style="padding-left: 40px;">マレーシア金属工業技術センター</p> <p style="padding-left: 20px;">計画打合せ(1件)</p> <p style="padding-left: 40px;">中国企業管理研修センター</p> <p style="padding-left: 20px;">機材修理(1件)</p> <p style="padding-left: 40px;">フィリピン金属鑄造技術センター</p> <p style="padding-left: 20px;">エバリュエーション(2件)</p> <p style="padding-left: 40px;">ビルマ冶金研究開発センター</p> <p style="padding-left: 40px;">フィリピン金属鑄造技術センター</p> <p style="padding-left: 20px;">実施計画費</p> <p style="padding-left: 40px;">エジプト機械研究開発センター</p> <p>(ロ) 専門家の派遣 635,215千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期専門家 総括 17人</p> <p style="padding-left: 40px;">帰国 5人</p> <p style="padding-left: 40px;">新規 13人(含む交替)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期専門家 49人(含む長期調査員)</p>	<p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 24,389,757円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導</td> <td>マレーシア</td> <td>マレーシア金属工業技術センター</td> <td>4</td> <td>59. 3. 5 ~ 59. 3. 13</td> <td>2,151,284</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン金属鑄造技術センター</td> <td>5</td> <td>59. 3. 4 ~ 59. 3. 10</td> <td>2,579,397</td> </tr> <tr> <td>(実施計画費)</td> <td>インドネシア</td> <td>インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>4,810,720</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>エジプト</td> <td>エジプト機械研究開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>150,705</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>中 国</td> <td>中国企業管理研修センター</td> <td></td> <td></td> <td>827,030</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン窯業研究開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>4,330</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>イ ラ ク</td> <td>イラク電気産業訓練センター</td> <td></td> <td></td> <td>13,488,60</td> </tr> <tr> <td>(実施計画費等)</td> <td>マレーシア</td> <td>マレーシア国立計量研究所</td> <td></td> <td></td> <td>11,734,296</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>ビ ル マ</td> <td>ビルマ冶金研究開発センター</td> <td></td> <td></td> <td>783,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2 件</td> <td>9</td> <td></td> <td>24,389,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 553,335円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プロジェクト名</th> <th rowspan="2">派遣 果 計</th> <th colspan="2">57年度からの 継 続 者</th> <th colspan="2">59年3月末まで の当年度派遣者</th> <th colspan="2">59年3月末まで の当年度帰国者</th> <th colspan="2">59年3月末現在 の 在 勤 者</th> <th rowspan="2">支出額(円)</th> </tr> <tr> <th>長 期</th> <th>短 期</th> <th>長 期</th> <th>短 期</th> <th>長 期</th> <th>短 期</th> <th>長 期</th> <th>短 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マレーシア国立計量研究所</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>42,005,555</td> </tr> <tr> <td>ビルマ冶金研究開発センター</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>122,641,949</td> </tr> <tr> <td>フィリピン窯業研究開発センター</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>939,444</td> </tr> <tr> <td>マレーシア金属工業技術センター</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>90,682,214</td> </tr> <tr> <td>イラク電気産業訓練センター</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>87,814,018</td> </tr> <tr> <td>フィリピン金属鑄造技術センター</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>63,822,807</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・スマトラ化学工業研修 開発センター</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>109,819,723</td> </tr> <tr> <td>エジプト機械研究開発センター</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,947,858</td> </tr> <tr> <td>中国企業管理研修センター</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>31,388,085</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>274,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> <td>23</td> <td>2</td> <td>16</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>553,335,700</td> </tr> </tbody> </table>										区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)	巡回指導	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	4	59. 3. 5 ~ 59. 3. 13	2,151,284	エバリュエーション	フィリピン	フィリピン金属鑄造技術センター	5	59. 3. 4 ~ 59. 3. 10	2,579,397	(実施計画費)	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター			4,810,720	()	エジプト	エジプト機械研究開発センター			150,705	()	中 国	中国企業管理研修センター			827,030	()	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター			4,330	()	イ ラ ク	イラク電気産業訓練センター			13,488,60	(実施計画費等)	マレーシア	マレーシア国立計量研究所			11,734,296	()	ビ ル マ	ビルマ冶金研究開発センター			783,135	計		2 件	9		24,389,757	プロジェクト名	派遣 果 計	57年度からの 継 続 者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の 在 勤 者		支出額(円)	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	マレーシア国立計量研究所	9	2	2	1	4	0	6	3	0	42,005,555	ビルマ冶金研究開発センター	17	10	0	0	7	7	5	3	2	122,641,949	フィリピン窯業研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	939,444	マレーシア金属工業技術センター	10	6	0	0	4	0	4	6	0	90,682,214	イラク電気産業訓練センター	14	0	0	4	10	0	10	4	0	87,814,018	フィリピン金属鑄造技術センター	16	2	0	1	13	0	12	3	1	63,822,807	インドネシア・スマトラ化学工業研修 開発センター	6	2	0	4	0	0	0	6	0	109,819,723	エジプト機械研究開発センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3,947,858	中国企業管理研修センター	9	0	0	6	3	0	2	6	1	31,388,085	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,047	計	82	23	2	16	41	8	39	31	4	553,335,700
区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)																																																																																																																																																																																																																			
巡回指導	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	4	59. 3. 5 ~ 59. 3. 13	2,151,284																																																																																																																																																																																																																			
エバリュエーション	フィリピン	フィリピン金属鑄造技術センター	5	59. 3. 4 ~ 59. 3. 10	2,579,397																																																																																																																																																																																																																			
(実施計画費)	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター			4,810,720																																																																																																																																																																																																																			
()	エジプト	エジプト機械研究開発センター			150,705																																																																																																																																																																																																																			
()	中 国	中国企業管理研修センター			827,030																																																																																																																																																																																																																			
()	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター			4,330																																																																																																																																																																																																																			
()	イ ラ ク	イラク電気産業訓練センター			13,488,60																																																																																																																																																																																																																			
(実施計画費等)	マレーシア	マレーシア国立計量研究所			11,734,296																																																																																																																																																																																																																			
()	ビ ル マ	ビルマ冶金研究開発センター			783,135																																																																																																																																																																																																																			
計		2 件	9		24,389,757																																																																																																																																																																																																																			
プロジェクト名	派遣 果 計	57年度からの 継 続 者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の 在 勤 者		支出額(円)																																																																																																																																																																																																														
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期																																																																																																																																																																																																															
マレーシア国立計量研究所	9	2	2	1	4	0	6	3	0	42,005,555																																																																																																																																																																																																														
ビルマ冶金研究開発センター	17	10	0	0	7	7	5	3	2	122,641,949																																																																																																																																																																																																														
フィリピン窯業研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	939,444																																																																																																																																																																																																														
マレーシア金属工業技術センター	10	6	0	0	4	0	4	6	0	90,682,214																																																																																																																																																																																																														
イラク電気産業訓練センター	14	0	0	4	10	0	10	4	0	87,814,018																																																																																																																																																																																																														
フィリピン金属鑄造技術センター	16	2	0	1	13	0	12	3	1	63,822,807																																																																																																																																																																																																														
インドネシア・スマトラ化学工業研修 開発センター	6	2	0	4	0	0	0	6	0	109,819,723																																																																																																																																																																																																														
エジプト機械研究開発センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3,947,858																																																																																																																																																																																																														
中国企業管理研修センター	9	0	0	6	3	0	2	6	1	31,388,085																																																																																																																																																																																																														
(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,047																																																																																																																																																																																																														
計	82	23	2	16	41	8	39	31	4	553,335,700																																																																																																																																																																																																														

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

昭和58年度事業実績

(イ) 機材の供与	348,513千円
機材供与	344,000千円
ビルマ冶金研究開発センター	40,000千円
中国企業管理研修センター	10,000千円
イラク電気産業訓練センター	10,000千円
フィリピン金属製造技術センター	70,000千円
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	80,000千円
エジプト繊維研究開発センター	54,000千円
マレーシア国立計量研究所	80,000千円
機械設計試作改良費	4,513千円
マレーシア国立計量研究所	4,513千円

② 前年度繰越分事業計画 43,092千円

(i) 調査団の派遣 21,032千円

 実施協議(1件)

 中国企業管理研修センター

 計画打合せ(1件)

 インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター

 巡回指導(3件)

 フィリピン金属製造技術センター

 イラク電気産業訓練センター

 エジプト繊維研究開発センター

 報告書作成

 マレーシア国立計量研究所

 マレーシア金属工業技術センター

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 308,404,942円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
マレーシア国立計量研究所	67,319,744	巻尺検査台, ピストンプーラー, LPGディスプレイ検査装置等
ビルマ冶金研究開発センター	536,703,48	SO ₂ メータ, 試薬類等
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	61,575,467	万能試験機, 冷却塔, 実験装置, 超音波探傷器
フィリピン金属製造技術センター	117,144,174	鋳造砂再生装置, コールドチャンバーM/C, ホットチャンバーM/C, ロープレッシャーM/C
中国企業研修センター	766,308	車輦, 視覚覚醒器, 事務機器, 訓練用教材等
イラク電気産業訓練センター	7,928,901	車輦, エレベータシミュレーション, 冷凍空調機器, テレビ, ラジオ, 電卓等
計	308,404,942	

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力関係分)

886,130,399円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(i) 調査団の派遣

支出額 18,005,895

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
実施協議	中 国	中国企業管理研修センター	5	58.10.6~58.10.16	2,595,917
計画打合せ	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	4	59.2.19~59.3.2	3,327,817
巡回指導	フィリピン	フィリピン金属製造技術センター	4	58.5.11~58.5.18	1,843,708
・	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	3	58.4.18~58.4.27	3,933,863
・	イ ラ ク	イラク電気産業訓練センター	4	58.7.19~58.7.29	5,911,590
(報告書作成費)	マレーシア	マレーシア国立計量研究所			193,000
(・)	・	マレーシア金属工業技術センター			200,000
計		5 件	20		18,005,895

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

(e) 機材の供与	22,960 千円
マレーシア金属工業技術センター	5,885 千円
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	12,175 千円
ピルマ冶金研究開発センター	4,000 千円

昭和58年度事業実績

(e) 機材供与 支出額 21,173,842円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ピルマ冶金研究開発センター	4,745,050	ドラフトチャンバー, 浮選材等
マレーシア金属工業技術センター	5,179,179	スペアパーツ
インドネシア・スマトラ化学工業研修開発センター	11,249,613	車輛, 差圧式液面計, 実験用資機材, 撹拌用モーター等
計	21,173,842	

なお, 上記④の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力関係分) 39,179,737円

2. 産業開発協力事業

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)	昭和58年度事業実績																																																																																																																													
<p>開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導、機材供与等の協力を行う。</p>	<p>① 当年度事業分 (4) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 40,883,064円</p>																																																																																																																													
<p>① 当年度分事業計画 1,096,725千円</p>	支出額 40,883,064円																																																																																																																													
<p>(4) 調査団の派遣 86,057千円</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン・ワニ養殖技術</td> <td>9</td> <td>58.11.3~58.11.19</td> <td>5,418,829</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>韓国</td> <td>韓国鉱山災害予防</td> <td>5</td> <td>59.2.26~59.3.7</td> <td>2,092,247</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>インドネシア</td> <td>インドネシア・バイオマスエネルギー</td> <td>5</td> <td>58.12.6~58.12.18</td> <td>8,378,765</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>ウルグアイ</td> <td>ウルグアイ紙・パルプ品質改善</td> <td>3</td> <td>59.3.17~59.3.26</td> <td>7,099,867</td> </tr> <tr> <td></td> <td>タンザニア</td> <td>キリマンジャロ州中小工業開発</td> <td>4</td> <td>58.8.4~58.8.20</td> <td>6,583,345</td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>メキシコ</td> <td>メキシコ選鉱・製錬技術育成</td> <td>4</td> <td>58.10.24~58.11.2</td> <td>2,902,622</td> </tr> <tr> <td>(実施計画費)</td> <td>インドネシア</td> <td>インドネシア建材開発</td> <td></td> <td></td> <td>235,940</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>タイ</td> <td>タイ天然ゴム品質改善</td> <td></td> <td></td> <td>89,900</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>ブラジル</td> <td>ブラジル鉱山公害防止技術</td> <td></td> <td></td> <td>603,846</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td></td> <td>ブラジル・パラナ州中小工業開発</td> <td></td> <td></td> <td>145,570</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>ペルー</td> <td>ペルー鉱山保安技術育成</td> <td></td> <td></td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>パキスタン</td> <td>パキスタン機械加工技術開発</td> <td></td> <td></td> <td>659,723</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>スリ・ランカ</td> <td>スリ・ランカ適正技術研究開発</td> <td></td> <td></td> <td>469,470</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>ネパール</td> <td>ネパール家内工業育成</td> <td></td> <td></td> <td>598,850</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>チリ</td> <td>チリ銅製錬開発</td> <td></td> <td></td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>タイ</td> <td>タイ貿易研修センター</td> <td></td> <td></td> <td>3,302,540</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>ペルー</td> <td>ペルー酸化鉱処理技術</td> <td></td> <td></td> <td>2,269,850</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン・パーティクルボード開発</td> <td></td> <td></td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6件</td> <td>30</td> <td></td> <td>40,883,064</td> </tr> </tbody> </table>						区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	事前調査	フィリピン	フィリピン・ワニ養殖技術	9	58.11.3~58.11.19	5,418,829	実施協議	韓国	韓国鉱山災害予防	5	59.2.26~59.3.7	2,092,247	計画打合せ	インドネシア	インドネシア・バイオマスエネルギー	5	58.12.6~58.12.18	8,378,765	巡回指導	ウルグアイ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善	3	59.3.17~59.3.26	7,099,867		タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	4	58.8.4~58.8.20	6,583,345	エバリュエーション	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	4	58.10.24~58.11.2	2,902,622	(実施計画費)	インドネシア	インドネシア建材開発			235,940	()	タイ	タイ天然ゴム品質改善			89,900	()	ブラジル	ブラジル鉱山公害防止技術			603,846	()		ブラジル・パラナ州中小工業開発			145,570	()	ペルー	ペルー鉱山保安技術育成			4,500	()	パキスタン	パキスタン機械加工技術開発			659,723	()	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発			469,470	()	ネパール	ネパール家内工業育成			598,850	()	チリ	チリ銅製錬開発			24,500	()	タイ	タイ貿易研修センター			3,302,540	()	ペルー	ペルー酸化鉱処理技術			2,269,850	()	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発			2,700	計		6件	30		40,883,064
区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)																																																																																																																									
事前調査	フィリピン	フィリピン・ワニ養殖技術	9	58.11.3~58.11.19	5,418,829																																																																																																																									
実施協議	韓国	韓国鉱山災害予防	5	59.2.26~59.3.7	2,092,247																																																																																																																									
計画打合せ	インドネシア	インドネシア・バイオマスエネルギー	5	58.12.6~58.12.18	8,378,765																																																																																																																									
巡回指導	ウルグアイ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善	3	59.3.17~59.3.26	7,099,867																																																																																																																									
	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	4	58.8.4~58.8.20	6,583,345																																																																																																																									
エバリュエーション	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	4	58.10.24~58.11.2	2,902,622																																																																																																																									
(実施計画費)	インドネシア	インドネシア建材開発			235,940																																																																																																																									
()	タイ	タイ天然ゴム品質改善			89,900																																																																																																																									
()	ブラジル	ブラジル鉱山公害防止技術			603,846																																																																																																																									
()		ブラジル・パラナ州中小工業開発			145,570																																																																																																																									
()	ペルー	ペルー鉱山保安技術育成			4,500																																																																																																																									
()	パキスタン	パキスタン機械加工技術開発			659,723																																																																																																																									
()	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発			469,470																																																																																																																									
()	ネパール	ネパール家内工業育成			598,850																																																																																																																									
()	チリ	チリ銅製錬開発			24,500																																																																																																																									
()	タイ	タイ貿易研修センター			3,302,540																																																																																																																									
()	ペルー	ペルー酸化鉱処理技術			2,269,850																																																																																																																									
()	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発			2,700																																																																																																																									
計		6件	30		40,883,064																																																																																																																									
<p>事前調査(2件)</p>																																																																																																																														
<p>パナマ鉱物冶金</p>																																																																																																																														
<p>フィリピン・ワニ養殖</p>																																																																																																																														
<p>実施協議(1件)</p>																																																																																																																														
<p>韓国鉱山災害予防</p>																																																																																																																														
<p>計画打合せ(4件)</p>																																																																																																																														
<p>インドネシア・バイオマスエネルギー</p>																																																																																																																														
<p>タイ貿易研修センター</p>																																																																																																																														
<p>ペルー酸化鉱処理技術</p>																																																																																																																														
<p>ブラジル鉱山公害防止技術</p>																																																																																																																														
<p>巡回指導(5件)</p>																																																																																																																														
<p>インドネシア建材開発</p>																																																																																																																														
<p>タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発</p>																																																																																																																														
<p>ネパール家内工業育成</p>																																																																																																																														
<p>パキスタン機械加工技術開発</p>																																																																																																																														
<p>ウルグアイ紙・パルプ品質改善</p>																																																																																																																														
<p>エバリュエーション(1件)</p>																																																																																																																														
<p>メキシコ選鉱製錬技術育成</p>																																																																																																																														
<p>実施計画費</p>																																																																																																																														
<p>スリ・ランカ適正技術研究開発</p>																																																																																																																														
<p>ブラジル・パラナ州中小工業開発</p>																																																																																																																														
<p>タイ天然ゴム品質改善</p>																																																																																																																														
<p>ペルー鉱山保安技術育成</p>																																																																																																																														

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

(ロ) 専門家の派遣	687,417千円
長期専門家	総統 21人
	帰国 22人
	新規 19人(含む交替)
短期専門家	短期 40人
	長期調査員 4人

(ハ) 機材の供与	323,251千円
機材供与	315,326千円
インドネシア建材開発	5,000千円
タイ天然ゴム品質改善	5,000千円
ネパール家内工業育成	20,000千円
スリ・ランカ適正技術	33,800千円
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	28,900千円
メキシコ選鉱製錬技術育成	5,000千円
ブラジル・パラナ州中小工業開発	43,016千円
パキスタン機械加工技術開発	33,800千円
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	28,900千円
ブラジル鉱山公害防止技術	14,400千円
韓国鉱山災害予防	5,000千円
タイ貿易研修センター	14,400千円
ペルー酸化鉱処理技術	58,810千円
インドネシア・バイオマスエネルギー	19,300千円
機械設計試作改良	7,925千円
スリ・ランカ適正技術研究開発	7,925千円

昭和58年度事業実績

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 718,753,247円

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ペルー酸化鉱処理技術	3	0	0	3	0	0	0	3	0	20,143,718
韓国鉱山災害予防	(4) 4	0	0	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0	4,207,879
タイ貿易研修	3	0	0	1	2	0	2	1	0	5,672,906
インドネシア・バイオマスエネルギー	14	2	0	4	8	0	6	6	2	114,569,235
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	4	2	0	0	2	0	2	2	0	46,804,093
メキシコ選鉱・製錬技術育成	4	4	0	0	0	3	0	1	0	36,938,346
タンザニア・キリマンジャロ州中 小工業開発	8	6	0	0	2	0	1	6	1	88,995,482
インドネシア建材開発	9	2	3	0	4	2	7	0	0	31,160,479
タイ天然ゴム品質改善	7	2	2	0	3	2	5	0	0	23,386,559
ブラジル鉱山公害防止技術	6	5	0	0	1	3	1	2	0	68,353,205
ブラジル・パラナ州中小工業開発	7	6	0	0	1	0	1	6	0	82,197,244
フィリピン・パーティクルボード開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,885,668
ペルー鉱山保安技術育成	4	3	0	0	1	3	1	0	0	15,218,152
パキスタン機械加工技術開発	3	1	0	1	1	0	1	2	0	28,102,896
スリ・ランカ適正技術研究開発	6	1	0	3	2	0	1	4	1	48,507,488
ネパール家内工業育成	12	7	0	1	4	2	4	6	0	101,996,017
チリ銅製錬開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,185
(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	353,695
計	(4) 94	41	5	13	(4) 35	15	(4) 36	39	4	718,753,247

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 265,041,352円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	33,931,275	パルプ・紙料調整用機器, コーティング試験用機器
メキシコ選鉱・製錬技術育成	9,113,639	小型連続浮選機, 偏光顕微鏡
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	14,417,578	巡回指導車, 旋盤, 機械工具, 電動砂削機等
タイ天然ゴム品質改善	5,268,413	乾燥用オープン, 可塑性計, ギャーオープン, マップル炉
ブラジル鉄山公害防止技術	23,123,180	粉じんモニター, エアークレナー等
スリ・ランカ適正技術研究開発	31,879,830	立フライス盤, ショリングマシン, 工作機, 車輻
ネパール家内工業育成	9,827,920	ミシン及び部品, 角のみ機, 染料等
インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発	5,120,085	トラクター, 小型発酵装置等
ペルー酸化鉄処理技術	81,915,548	パイロットプラント, 基礎試験機器, 車輻
インドネシア建材開発	4,359,884	取供与機材スペアパーツ, マイクロコンピューター, 水分計等
計	265,041,352	

なお, 上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)

1,024,677,663円

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

② 前年度繰越分事業計画 112,671千円

(4) 調査団の派遣 16,564千円

実施協賛(1件)

タイ貿易研修センター

巡回指導(2件)

ブラジル・パラナ州中小工業開発

スリ・ランカ適正技術研究開発

報告書作成

タイ貿易研修センター

韓国鉱山災害予防

ペルー酸化鉱処理技術

ウルグアイ紙・パルプ品質改善

メキシコ選鉱・製錬技術育成

タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発

(5) 機材の供与 96,107千円

機材供与 87,956千円

インドネシア建材開発 8,000千円

ネパール家内工業育成 27,141千円

ウルグアイ紙・パルプ品質改善 52,815千円

機械設計試作改良 8,151千円

タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発 8,151千円

昭和58年度事業実績

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(4) 調査団派遣

支出額 13,447,255円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
実 施 協 賛	タ イ	タイ貿易研修センター	6	58. 8. 28 ~ 58. 9. 7	3,553,431
巡 回 指 導	ブラジル	ブラジル・パラナ州中小工業開発	4	59. 3. 9 ~ 59. 3. 21	5,673,900
"	スリ・ランカ	スリ・ランカ適正技術研究開発	4	59. 2. 25 ~ 59. 3. 10	3,161,924
(報告書作成費)	ペ ル ー	ペルー酸化鉱処理技術			208,000
(")	メ キ シ コ	メキシコ選鉱製錬技術育成			176,000
(")	タンザニア	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発			196,000
(")	ウルグアイ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善			150,000
(")	タ イ	タイ貿易研修センター			108,000
(")	韓 国	韓国鉱山災害予防技術			220,000
計		3 件	14		13,447,255

(5) 機材供与

支出額 94,009,835円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ネパール家内工業育成	27,132,221	手すき紙製造器具
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	8,128,000	小型キヌボラ炉
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	50,775,464	ミニチュアップ抄紙機
インドネシア建材開発	7,974,150	既供与機材スベーパーフ、ワゴン車
計	94,009,835	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力部(鉱工業開発協力部関係分)

107,457,090円

3. 開発協力事業

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)	昭和58年度事業実績																																																													
<p>鉄工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>開発途上地域等の鉄工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>① 当年度事業計画 246,122千円</p> <p style="padding-left: 20px;">開発基礎調査(関連インフラ) 4件</p> <p style="padding-left: 20px;">投融資審査等調査 5件</p> <p>② 前年度繰越事業計画 16,380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画</p> <p style="padding-left: 20px;">ケニア・エジプト投融資審査等調査</p> <p style="padding-left: 20px;">インドネシア・アサハン投融資審査等調査</p>	<p>① 当年度事業分</p> <p>(4) 基礎調査及び投融資審査等調査を次のとおり実施した 支出額 128,824,879円</p> <table border="1" data-bbox="942 384 2349 800"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調 査 名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関連インフラ</td> <td>ペルー・ワンサラ鉱山関連施設整備計画</td> <td>9</td> <td>58. 9. 12 ~ 58. 10. 21</td> <td>80,791,036</td> </tr> <tr> <td>フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画</td> <td>10</td> <td>59. 1. 25 ~ 59. 3. 14</td> <td>29,870,503</td> </tr> <tr> <td>エジプト・ディケラ製鉄所関連施設整備計画</td> <td>6</td> <td>59. 2. 7 ~ 59. 2. 17</td> <td>8,984,787</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投融資審査等調査</td> <td>ブラジル・投融資審査等調査</td> <td>4</td> <td>58. 7. 11 ~ 58. 7. 25</td> <td>4,467,555</td> </tr> <tr> <td>東南アジア・投融資審査等調査</td> <td>4</td> <td>59. 3. 20 ~ 59. 3. 31</td> <td>2,975,998</td> </tr> <tr> <td>実施計画費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,735,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>33</td> <td></td> <td>128,824,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 開発協力費 128,824,879円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="947 1156 2354 1421"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調 査 名</th> <th>人員(人)</th> <th>期 間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連インフラ</td> <td>フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画</td> <td>6</td> <td>58. 5. 30 ~ 58. 6. 14</td> <td>7,893,550</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投融資審査等調査</td> <td>ケニア・エジプト投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>58. 9. 18 ~ 58. 9. 30</td> <td>4,109,817</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・アサハン投融資審査等調査</td> <td>5</td> <td>58. 11. 18 ~ 58. 11. 29</td> <td>3,328,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>15,332,135</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)	関連インフラ	ペルー・ワンサラ鉱山関連施設整備計画	9	58. 9. 12 ~ 58. 10. 21	80,791,036	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	10	59. 1. 25 ~ 59. 3. 14	29,870,503	エジプト・ディケラ製鉄所関連施設整備計画	6	59. 2. 7 ~ 59. 2. 17	8,984,787	投融資審査等調査	ブラジル・投融資審査等調査	4	58. 7. 11 ~ 58. 7. 25	4,467,555	東南アジア・投融資審査等調査	4	59. 3. 20 ~ 59. 3. 31	2,975,998	実施計画費	—	—	—	1,735,000	計		33		128,824,879	区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)	関連インフラ	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	6	58. 5. 30 ~ 58. 6. 14	7,893,550	投融資審査等調査	ケニア・エジプト投融資審査等調査	3	58. 9. 18 ~ 58. 9. 30	4,109,817	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	58. 11. 18 ~ 58. 11. 29	3,328,768	計		14		15,332,135
区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)																																																										
関連インフラ	ペルー・ワンサラ鉱山関連施設整備計画	9	58. 9. 12 ~ 58. 10. 21	80,791,036																																																										
	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	10	59. 1. 25 ~ 59. 3. 14	29,870,503																																																										
	エジプト・ディケラ製鉄所関連施設整備計画	6	59. 2. 7 ~ 59. 2. 17	8,984,787																																																										
投融資審査等調査	ブラジル・投融資審査等調査	4	58. 7. 11 ~ 58. 7. 25	4,467,555																																																										
	東南アジア・投融資審査等調査	4	59. 3. 20 ~ 59. 3. 31	2,975,998																																																										
実施計画費	—	—	—	1,735,000																																																										
計		33		128,824,879																																																										
区 分	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)																																																										
関連インフラ	フィリピン・リオチバ鉱山関連施設整備計画	6	58. 5. 30 ~ 58. 6. 14	7,893,550																																																										
投融資審査等調査	ケニア・エジプト投融資審査等調査	3	58. 9. 18 ~ 58. 9. 30	4,109,817																																																										
	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	58. 11. 18 ~ 58. 11. 29	3,328,768																																																										
計		14		15,332,135																																																										

4. 海外開発計画調査事業

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)	昭和58年度事業実績																																																																																																																												
<p>(I) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)</p> <p>(i) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。</p> <p>なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:80%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査</td> <td style="text-align: center;">43 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(c) 長期技術調査団</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査	43 件	(b) プロジェクト選定確認調査	3	(c) 長期技術調査団	4	(d) 大規模開発協力基礎調査	14	(e) フォローアップ調査	1	(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	1	計	66	<p>(I) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)</p> <p>(i) 海外開発計画調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:80%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査</td> <td style="text-align: center;">65 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(c) 長期技術調査団</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">① 当年度事業分</p> <p>(a) 技術調査団派遣</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:15%;">派 遣 国</th> <th rowspan="2" style="width:30%;">調 査 名</th> <th rowspan="2" style="width:5%;">新 録 別</th> <th colspan="2" style="width:20%;">現 地 調 査</th> <th colspan="2" style="width:20%;">報 告 書 説 明</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">金 額 (円)</th> </tr> <tr> <th style="width:5%;">人 員(人)</th> <th style="width:15%;">期 間</th> <th style="width:5%;">人 員(人)</th> <th style="width:15%;">期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール</td> <td>石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(大気関係)</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>58. 5. 29 ~ 58. 6. 5</td> <td style="text-align: right;">6,012,890</td> </tr> <tr> <td>アルゼンチン</td> <td>硫酸肥料計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>58. 5. 21 ~ 58. 6. 19</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">71,190,460</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>58. 7. 31 ~ 58. 8. 6</td> <td style="text-align: right;">24,856,574</td> </tr> <tr> <td>ペルー</td> <td>P.V.C工場建設計画調査(事前調査)</td> <td>新</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">92,000</td> </tr> <tr> <td>♦</td> <td>♦</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>58. 6. 3 ~ 58. 7. 16</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>58. 12. 5 ~ 58. 12. 13</td> <td style="text-align: right;">55,881,825</td> </tr> <tr> <td>エクアドル</td> <td>紙パルプ工場建設計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,930,016</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>58. 7. 23 ~ 58. 7. 29</td> <td style="text-align: right;">14,977,564</td> </tr> <tr> <td>♦</td> <td>工場(プラスチック)近代化計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>58. 6. 21 ~ 58. 6. 27</td> <td style="text-align: right;">13,568,327</td> </tr> <tr> <td>♦</td> <td>工場(ポリバリコン)近代化計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>58. 5. 15 ~ 58. 6. 5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>58. 10. 11 ~ 58. 10. 17</td> <td style="text-align: right;">12,754,794</td> </tr> <tr> <td>♦</td> <td>工場(家具)近代化計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>58. 6. 15 ~ 58. 7. 12</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>58. 11. 28 ~ 58. 12. 7</td> <td style="text-align: right;">19,703,350</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査	65 件	(b) プロジェクト選定確認調査	3	(c) 長期技術調査団	1	(d) 大規模開発協力基礎調査	19	(e) フォローアップ調査	1	(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	2	計	91	派 遣 国	調 査 名	新 録 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)	人 員(人)	期 間	人 員(人)	期 間	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(大気関係)	経	—	—	4	58. 5. 29 ~ 58. 6. 5	6,012,890	アルゼンチン	硫酸肥料計画調査	経	7	58. 5. 21 ~ 58. 6. 19	—	—	71,190,460	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	経	—	—	4	58. 7. 31 ~ 58. 8. 6	24,856,574	ペルー	P.V.C工場建設計画調査(事前調査)	新	—	—	—	—	92,000	♦	♦	経	7	58. 6. 3 ~ 58. 7. 16	4	58. 12. 5 ~ 58. 12. 13	55,881,825	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	経	—	—	—	—	5,930,016	中国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査	経	—	—	3	58. 7. 23 ~ 58. 7. 29	14,977,564	♦	工場(プラスチック)近代化計画調査	経	—	—	3	58. 6. 21 ~ 58. 6. 27	13,568,327	♦	工場(ポリバリコン)近代化計画調査	経	3	58. 5. 15 ~ 58. 6. 5	3	58. 10. 11 ~ 58. 10. 17	12,754,794	♦	工場(家具)近代化計画調査	経	3	58. 6. 15 ~ 58. 7. 12	1	58. 11. 28 ~ 58. 12. 7	19,703,350
区 分	件 数																																																																																																																												
(a) 技術調査	43 件																																																																																																																												
(b) プロジェクト選定確認調査	3																																																																																																																												
(c) 長期技術調査団	4																																																																																																																												
(d) 大規模開発協力基礎調査	14																																																																																																																												
(e) フォローアップ調査	1																																																																																																																												
(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	1																																																																																																																												
計	66																																																																																																																												
区 分	件 数																																																																																																																												
(a) 技術調査	65 件																																																																																																																												
(b) プロジェクト選定確認調査	3																																																																																																																												
(c) 長期技術調査団	1																																																																																																																												
(d) 大規模開発協力基礎調査	19																																																																																																																												
(e) フォローアップ調査	1																																																																																																																												
(f) 大型技術協力調査(海水淡水化)	2																																																																																																																												
計	91																																																																																																																												
派 遣 国	調 査 名	新 録 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)																																																																																																																						
			人 員(人)	期 間	人 員(人)	期 間																																																																																																																							
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(大気関係)	経	—	—	4	58. 5. 29 ~ 58. 6. 5	6,012,890																																																																																																																						
アルゼンチン	硫酸肥料計画調査	経	7	58. 5. 21 ~ 58. 6. 19	—	—	71,190,460																																																																																																																						
タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	経	—	—	4	58. 7. 31 ~ 58. 8. 6	24,856,574																																																																																																																						
ペルー	P.V.C工場建設計画調査(事前調査)	新	—	—	—	—	92,000																																																																																																																						
♦	♦	経	7	58. 6. 3 ~ 58. 7. 16	4	58. 12. 5 ~ 58. 12. 13	55,881,825																																																																																																																						
エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	経	—	—	—	—	5,930,016																																																																																																																						
中国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査	経	—	—	3	58. 7. 23 ~ 58. 7. 29	14,977,564																																																																																																																						
♦	工場(プラスチック)近代化計画調査	経	—	—	3	58. 6. 21 ~ 58. 6. 27	13,568,327																																																																																																																						
♦	工場(ポリバリコン)近代化計画調査	経	3	58. 5. 15 ~ 58. 6. 5	3	58. 10. 11 ~ 58. 10. 17	12,754,794																																																																																																																						
♦	工場(家具)近代化計画調査	経	3	58. 6. 15 ~ 58. 7. 12	1	58. 11. 28 ~ 58. 12. 7	19,703,350																																																																																																																						

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

昭和58年度事業実績

派 遣 国	調 査 名	新 続 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
中 国	工場(光学機器)近代化計画調査	続	3	58. 6. 20~58. 7. 12	2	58. 11. 23~58. 11. 29	17,520,740
ク	工場(ガラス)近代化計画調査	続	4	58. 7. 11~58. 7. 31	1	58. 12. 12~58. 12. 18	17,961,810
インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	続	—	—	4	58. 5. 30~58. 6. 5	17,848,188
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所の立地に係る環境影響調査(粉じん)(事前)	新	2	58. 6. 1~58. 6. 7	—	—	1,069,315
アルジェリア	海水淡水化計画調査	続	—	—	8	{58. 6. 4~58. 6. 13} 58. 7. 28~58. 8. 6}	58,402,304
ク	ク (事前調査)	続	—	—	—	—	99,000
フィリピン	活性炭工業振興開発計画(事前調査)	続	—	—	—	—	957,330
ペル	アリコータ水力発電開発計画調査	続	3	58. 7. 15~58. 8. 13	2	58. 11. 28~58. 12. 13	66,462,294
インドネシア	ルメン水力発電開発計画調査	続	10	{58. 7. 7~58. 10. 4} 59. 2. 15~59. 3. 15}	1	58. 8. 15~58. 8. 26	70,641,781
ケニア	ソンドウ川水力発電開発計画(事前調査)	新	6	58. 10. 18~58. 11. 5	—	—	12,304,676
中 国	工場(家具, ガラス, 光学機器)近代化計画(事前調査)	新	—	—	—	—	56,000
—	調査団収集資料整備事業	新	—	—	—	—	10,114,721
—	調査事業の計画策定・管理のための対務業務	新	—	—	—	—	6,797,162
エジプト	火力発電開発計画調査	続	13	{58. 5. 24~58. 7. 7} 58. 11. 30~58. 12. 14}	—	—	209,622,089
フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	続	18	{58. 11. 6~58. 11. 10} 59. 1. 5~59. 3. 6}	—	—	66,042,452
ク	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	続	13	{58. 6. 14~58. 8. 12} 58. 11. 28~59. 1. 26}	4	{58. 10. 12~58. 10. 26} 59. 2. 22~59. 3. 7}	209,300,786
タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	続	4	{58. 6. 12~58. 6. 23} 58. 11. 7~58. 11. 30}	2	59. 1. 24~59. 2. 3	47,783,870
グアテマラ	製油所建設計画(事前調査)	新	4	58. 7. 11~58. 7. 23	—	—	4,536,859
タイ	金属加工工業振興計画(事前調査)	新	4	58. 9. 5~58. 9. 14	—	—	2,585,451
メキシコ	産業廃棄物処理開発計画(予備調査)	新	4	58. 6. 26~58. 7. 3	—	—	3,540,937
コロンビア	アトラート河水力発電開発計画調査	続	4	{58. 11. 12~58. 12. 11} 59. 2. 18~59. 3. 18}	—	—	11,168,000
ネパール	尿素肥料工場建設計画(事前調査)	新	4	58. 9. 25~58. 10. 6	—	—	4,577,971
トンガ	情報処理システム開発計画(事前調査)	新	4	58. 8. 6~58. 8. 18	—	—	4,033,584
シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査(粉じん)	続	14	{58. 11. 23~58. 12. 25} 59. 2. 27~59. 3. 25}	—	—	64,802,483
フィリピン	サンロケ水力発電開発計画(予備調査)	新	5	58. 7. 27~58. 8. 5	—	—	2,386,037
インドネシア	第2製鉄所建設計画(予備調査)	新	5	58. 8. 24~58. 9. 3	—	—	5,358,719
グアテマラ	製油所建設計画調査	続	9	58. 11. 12~58. 12. 4	—	—	36,911,900
トンガ	情報処理システム開発計画調査	続	6	58. 11. 26~58. 12. 24	—	—	28,866,000

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

昭和58年度事業実績

派 遣 国	調 査 名	新 続 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員(人)	期 間	人 員(人)	期 間	
ザンビア	焼鉱石開発計画(予備調査)	新	4	58.10.8~58.10.27	—	—	10,083,217
タイ	潤滑油製造プラント計画(事前調査)	新	5	58.11.16~58.11.25	—	—	6,431,946
フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画(事前調査)	新	4	58.10.17~58.10.24	—	—	15,362,73
タイ	金属加工業振興計画調査	続	13	59.1.17~59.1.25 59.3.21~59.3.29	—	—	16,103,000
中国	工場(ボールペンインキ、整流器、化学調味料)近代化計画(事前調査)	新	6	58.12.14~58.12.23	—	—	5,568,919
ネパール	尿素肥料工場建設計画調査	続	7	59.1.8~59.2.5	—	—	39,184,605
フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	続	13	(一次) 58.11.21~58.12.20 (二次) 59.2.1~59.3.21	—	—	84,512,711
マレーシア	テノンパンギ水力発電開発計画(予備調査)	新	5	58.12.8~58.12.17	—	—	8,618,766
インドネシア	東部ジャワ送配電網整備計画(事前調査)	新	5	58.11.29~58.12.8	—	—	7,248,716
アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム地域)(事前調査)	新	5	58.12.10~58.12.20	—	—	10,140,053
ケニア	ソンドク川水力発電開発計画調査	続	15	59.1.22~59.3.23	—	—	80,170,628
インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画(事前調査)	新	4	58.12.21~58.12.28	—	—	3,307,317
タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	続	7	59.2.19~59.3.17	—	—	21,727,000
インドネシア	東部ジャワ送配電網整備計画調査	続	3	59.2.9~59.3.9	1	59.3.4~59.3.9	14,215,547
アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム地域)調査	続	15	59.2.8~59.3.3	—	—	55,986,000
インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査(事前調査)	新	7	59.2.20~59.3.4	—	—	9,859,627
タ	プラント機器製造産業振興計画(予備調査)	新	4	59.2.12~59.2.18	—	—	3,973,211
タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画(事前調査)	新	5	59.2.13~59.3.1	—	—	11,021,421
中国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査	続	4	59.3.15~59.3.28	—	—	5,518,000
インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	続	10	59.2.26~59.3.27	—	—	23,358,000
タ	第2製鉄所建設計画(第二次予備調査)	続	6	59.3.4~59.3.14	—	—	6,825,378
フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画(予備調査)	新	3	59.1.25~59.1.31	—	—	2,167,721
インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画(事前調査)	新	4	59.2.26~59.3.4	—	—	2,663,649
中国	工場(銅製整流素子)近代化計画調査	続	5	59.3.1~59.3.18	—	—	6,159,000
タ	工場(計器、サインペン)近代化計画(事前調査)	新	5	59.3.14~59.3.22	—	—	4,242,764
エクアドル	代替エネルギー開発計画(予備調査)	新	6	59.3.16~59.3.25	—	—	6,608,061
タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画(事前調査)	新	5	59.3.21~59.3.30	—	—	5,656,099
計	65件		333		47		1,659,607,888

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新設別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ASEAN諸国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	継	4	58. 6. 26~58. 7. 21 58. 7. 2~58. 7. 9 58. 7. 19~58. 7. 27	—	—	1,935,742
中南米諸国	〃	新	1	58. 8. 22~58. 8. 28	—	—	563,081
ASEAN諸国	〃 (プラントリノベーション)	新	4	58. 10. 30~58. 11. 12	—	—	4,139,009
計	3件		9		0		6,637,832

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新設別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
マレーシア	テカイ川水力発電計画	継	—	—	2	58. 7. 20~58. 7. 29	50,660,477
計	1件		0		2		50,660,477

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派 遣 団	調 査 名	新 規 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
ク イ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	継	16	{ 58. 6. 26 ~ 58. 7. 30 } { 59. 3. 4 ~ 59. 3. 21 }	3	59. 1. 18 ~ 59. 1. 27	80,881,052
インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	継	—	—	1	58. 7. 24 ~ 58. 7. 30	30,055,327
ク イ	サンカンベン地熱開発計画調査	継	1	58. 6. 15 ~ 58. 6. 24	2	58. 10. 17 ~ 58. 10. 23	74,227,998
フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	継	15	{ 58. 9. 28 ~ 58. 12. 23 } { 59. 1. 22 ~ 59. 2. 15 }	—	—	98,641,472
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査(一次)	継	—	—	1	58. 8. 20 ~ 58. 8. 29	39,016,241
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画調査	継	8	58. 5. 30 ~ 58. 8. 20	2	59. 3. 11 ~ 59. 3. 19	144,944,118
フィリピン	マツノ川開発計画調査	継	4	58. 7. 13 ~ 58. 7. 21	3	58. 12. 1 ~ 58. 12. 10	76,120,722
インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	継	5	{ 58. 6. 27 ~ 58. 12. 24 } { 59. 2. 24 ~ 59. 3. 11 }	2	59. 2. 12 ~ 59. 2. 19	36,516,394
スワジランド	ルブク石炭開発計画(事前調査)	新	3	58. 6. 24 ~ 58. 7. 9	—	—	5,169,793
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画調査	継	—	—	3	58. 7. 24 ~ 58. 8. 7	15,122,330
中国	廠江水力発電開発計画調査	継	5	58. 7. 3 ~ 58. 7. 16	4	58. 11. 13 ~ 58. 11. 26	88,513,486
ヴェネズエラ ・メキシコ	地熱開発計画(予備調査)	新	5	58. 7. 27 ~ 58. 8. 11	—	—	9,385,104
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査(二次)	継	11	{ 58. 10. 1 ~ 58. 10. 12 } { 58. 11. 7 ~ 59. 3. 29 } { 59. 3. 22 ~ 59. 3. 29 }	—	—	139,517,085
スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	継	6	58. 11. 22 ~ 59. 3. 9	—	—	119,687,788
ペルー	エネ川水力発電開発計画(予備調査)	新	3	58. 11. 29 ~ 58. 12. 10	—	—	3,242,233
ク イ	サンカンベン地熱開発計画調査(二次)	継	3	59. 1. 10 ~ 59. 2. 8	—	—	267,793,967
メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画(事前調査)	新	4	59. 2. 20 ~ 59. 3. 1	—	—	5,069,820
コスタリカ	石炭開発計画(事前調査)	新	4	59. 2. 28 ~ 59. 3. 10	—	—	3,661,313
ペルー	エネ川水力発電開発計画マスタープラン作成(事前調査)	新	6	59. 3. 10 ~ 59. 3. 25	—	—	10,852,901
計	19件		99		21		1,248,419,144

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

昭和58年度事業実績

(e) フォローアップ調査団派遣

派遣国	調査名	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
—	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	新	5	58. 8. 28~58. 9. 16	—	—	12284,484
計	1件		5		0		12284,484

(f) 大型技術協力事業費

派遣国	調査名	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(研究開発)	経	—		—		14,200,000
計	1件		0		0		14,200,000
合 計	90件		416		70		2,991,809,825

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 2,991,809,825円

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	区 分	新経別	現地調査		報告書説明		金額(円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画	57年度繰越分 大型技術協力事業	経	10	58. 8. 23~58. 9. 2	—	—	45,411,439
計	1件			10		0		45,411,439

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 海外開発計画調査費 45,411,439円

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

昭和58年度事業実績

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は、17件である。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。

事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(21地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大型プロジェクト(2地区)」、鉱山開発に伴う開港施設、周辺の地域開発について基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。

① 当年度事業分

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 続 別	現 地 調 査		金 額 (円)	
				人 員 (人)	期		
1. 資源開発調査	ブラジル	アタゴラ地域	続	11	58. 8. 26~59. 2. 7	105,433,739	
	フィリピン	ミンドロ地域	続	13	58. 4. 27~58. 5. 5 58. 11. 21~59. 3. 27	20,773,629	
	チリ	中部地域	続	10	58. 6. 3~58. 6. 14 58. 11. 25~59. 3. 31	38,492,872	
	アルゼンティン	バタゴニア地域	続	6	58. 10. 31~58. 12. 17	47,555,530	
	ボリヴィア	サンアントニオ地域	続	9	58. 8. 22~58. 12. 15	87,592,764	
	インドネシア	北スマトラ地域	続	16	58. 5. 30~58. 10. 15 58. 11. 2~59. 3. 31	122,466,168	
	マレーシア	サラワク地域	続	14	58. 5. 11~59. 1. 21	101,076,687	
	ペルー	イスカイクルス地域	続	10(11)*	58. 5. 2~59. 3. 16	19,225,4935	
	モロッコ	オートアトラス西部地域	新	8	58. 7. 17~58. 10. 14	72,566,646	
	タイ	オムコイ地域	新	10	58. 11. 20~59. 2. 14	32,350,688	
	ジンバブエ	シャムバ地域	新	6	58. 7. 7~58. 9. 22	72,820,682	
	ケニア	ケリオバレー地域	新	9	58. 10. 7~58. 12. 31 59. 3. 2~59. 3. 10	69,797,882	
	ドミニカ	ラスカニータス地域	新	7	58. 11. 15~59. 2. 4	35,946,276	
	2. 大規模プロジェクト	中 国	安慶地域	続	27(34)*	58. 4. 8~59. 3. 31	553,098,387
	3. 地域開発計画調査	コロンビア	ダイヤモンド地域	新	8*	58. 7. 18~58. 8. 22	63,464,225
	4. プロジェクト選定調査	コロンビア		新	(2)	58. 7. 25~58. 8. 8	7,100,500
		ドミニカ			4	58. 9. 9~58. 9. 21	
ザンビア				2	59. 2. 10~59. 2. 25		
ビルマ				3	59. 3. 12~59. 3. 23		
メキシコ				1	59. 3. 4~59. 3. 15		
5. フォローアップ調査	コロンビア		新	(1)	58. 5. 27~58. 6. 5	231,7176	
	メキシコ			3	58. 9. 21~58. 9. 25		

昭和58年度事業計画(実行計画ベース)

昭和58年度事業実績

区分	派遣国	調査名	新経別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期	
6. 機材供与			新	—	—	62,406,936
7. 事前調査折衝	ブラジル	アンタゴルダ地域	新	1	58. 6. 11~58. 6. 25	4,890,062
	モロッコ	オートアトラス西部地域	新	1	58. 5. 6~58. 5. 16	
	タイ	オムコイ地域	新	1	58. 6. 5~58. 6. 14	
	ジンバブエ	シャムバ地域	新	1	58. 4. 22~58. 5. 3	
	コロンビア	ディアマンテ地域	新	1*	58. 5. 27~58. 6. 5	
計				182		1,692,505,784

*中国安慶地区調査人員 31人中7人は採掘事業調査にも参加。
 *ペルー・イスカイクルス地区調査人員 11人中1人は採掘事業調査にも参加。
 *コロンビア・ディアマンテ地区調査人員 8人中2人はコロンビア・プロジェクト選定調査にも参加。
 *コロンビア・ディアマンテ地区事前調査団員 1名はコロンビア・フォローアップ調査にも参加。

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 1,692,505,784円

② 前年度採掘事業分

区分	派遣国	調査名	新経別	現地調査		金額(円)
				人員(人)	期	
1. 資源開発調査	メキシコ	パチュカ地区	継	—	報告書作成	1,402,209
	ペルー	イスカイクルス地区	継	3*	58. 4. 1~58. 6. 27 国内解析作業、報告書作成	69,327,607
	オマーン	南部地区	継	—	報告書作成	1,248,830
	アルゼンティン	バタゴニア地区	継	—	国内解析作業、報告書作成	33,690,687
	チリ	中部地区	継	5	58. 4. 1~58. 6. 14 国内解析作業、報告書作成	46,953,064
	フィリピン	ミンドロ地区	継	5	58. 4. 1~58. 5. 1 国内解析作業、報告書作成	50,809,908
	ボリビア	サンアントニオ地区	継	—	報告書作成	793,592
	マレーシア	サラワク地区	継	—	報告書作成	798,677
2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地区	継	15*	58. 4. 1~58. 11. 13 国内解析作業、報告書作成	296,132,859
3. 機材供与						31,136,286
計				28		532,293,719

*中国安慶地区調査人員 15人のうち7人は当年度事業調査にも参加。
 *ペルー・イスカイクルス地区調査人員 3人のうち1人は当年度事業調査にも参加。

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 532,293,719円

5. 投融資事業

鉱工業部門投融資実績表(46年度～58年度)

(単位：千円)

国名	本邦企業	プロジェクト名	対象施設	融資年月	融資額	融資残高	備考	
インドネシア(北スマトラ)	スマトラ木材	木材開発事業	道路	46.9～47.6	71,200	0	返済完了済み	
・ (南スラウエシ)	山陽国策パルプ	・	・	46.10～47.10	202,300	0	・	
・ (中部ジャワ)	三井物産・小野田セメント	セメント開発事業	・	51.3～51.12	152,276	30,300		
・ (北スマトラ)	日本アサハン・アルミニウム	アルミニウム開発事業	道路, 港, 橋, 街造り, 橋梁	51.6～59.3	10,037,300	10,037,300	【融資継続中 今後融資予定額 642.6百万円】	
小計		4件			(10,463,076)	(10,067,600)		
マレーシア(サバ州)	エム・デイ・ファイ	木材チップ開発事業	道路, 橋	47.12～48.9	225,000	36,000		
・ ()	マムート鉱山開発	銅鉱石開発事業	道路, 橋梁, 橋, 学校	48.10～50.5	749,400	387,600		
・ (ペナン州)	東レ	ポリエステル・ステープル 開発事業	プール施設	56.9～57.8	252,000	252,000		
小計		3件			(1,226,400)	(675,600)		
フィリピン(ミリス・オリエンタル州)	川崎製鉄	焼結鉄開発事業	公共バス	50.5	730,700	282,200		
・ (パラワン州)	太平洋金属・日商岩井	ニッケル鉱石開発事業	橋, 病院, 学校, 住宅, 教会, 消防自動車ほか	51.3	304,100	124,100		
・ (ミリス・オリエンタル州)	花王石炭	ヤシ油加工開発事業	橋, 消防施設	51.1～55.3	250,200	174,000		
小計		3件			(1,285,000)	(580,300)		
ブラジル(ミナスジェライス州)	川崎製鉄	鉄鉱山開発事業	道路	51.8～51.10	628,200	607,930		
・ (サンパウロ州)	オー・エス・ジー	精密工具開発事業	運動場, 卓球場, 更衣室, プール施設, 照明設備	55.5	43,000	43,000		
小計		2件			(671,200)	(650,930)		
パプア・ニューギニア	東海レベラー鋼業	バームオイル開発事業	道路, 橋, 学校, 市場, 公民館, 診療所	47.7～49.7	286,000	0	返済完了済み	
イラン(ホラサン州)	伊藤忠商事	銅鉱石開発事業	用水施設, 道路, 学校, 公共市場, 寺院ほか	48.4～49.6	300,700	0	・	
ザール(シャバ州)	ザール鉱山開発	・	道路	52.1～52.5	170,100	0	・	
ペルー(アンカッシュ県)	三井金属鉱業・三井物産	銅, 鉛, 亜鉛開発事業	・	49.7～51.7	330,650	122,650		
合計		16件			14,733,126	12,097,080		

Ⅳ 翌年度への繰越案件一覧表

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳(千円)			
				調査旅費 資機材購送費	現地調査費 報告書作成費	機材供与費	報告書作成費
技術協力センター費	ジョルダン電力研修センター(事前調査)	6,982	明許	5,197 40	1,445 300		
	中国企業管理研修センター(計画打合せ)	49,704	明許	1,791 36 27,500	550 300		
			翌債	機材供与費	19,527		
	マレーシア国立計量研究所(巡回指導)	17,156	明許	2,000 30 1,000	308 320		
			翌債	機材供与費	13,498		
	インドネシア・スマトラ化学工業開発センター (巡回指導)	3,733	明許	2,678 50	605 400		
	マレーシア金属工業技術センター(巡回指導)	5,328	明許	報告書作成費	328	機材供与費	5,000
	フィリピン金属製造技術センター(機材修理) * (エバリュエーション)	3,986 9,066	明許	2,100 1,500	386		
			明許	報告書作成費	300	機材供与費	800
	翌債	機材供与費	7,966				
	ビルマ冶金研究開発センター(エバリュエーション)	3,482	明許	2,667 40	475 300		
	イラク電気産業研修センター	94,300	明許	機材供与費	9,500		
翌債			機材供与費	84,800			
計	193,737	明許	67,946				
		翌債	125,791				
産業開発協力費	パナマ鉱物冶金(事前調査)	4,989	明許	4,022 40	627 300		
	フィリピン・ワニ養殖技術(事前調査)	300	明許	報告書作成費	300		
	韓国火山災害予防(実施協賛)	297	明許	報告書作成費	297		
	インドネシア・バイオマスエネルギー研究開発 (計画打合せ)	4,320	明許	報告書作成費 機材供与費	300 4,020		

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳(千円)			
				調査旅費 資機材購送費	現地調査費 報告書作成費	機材供与費	報告書作成費
産業開発協力費	タイ貿易研修センター(計画打合せ)	4,220	明許	3,339 70	511 300		
	ブラジル鉱山公害防止技術(計画打合せ)	10,687	明許	4,913 20 950	454 300		
			翌債	機材供与費	4,050		
	ペルー酸化鉱処理技術(計画打合せ)	53,211	明許	5,134 50 47,020	707 300		
	ネパール家内工業育成技術(巡回指導)	4,001	明許	3,267 30	404 300		
	パキスタンPITAC機械加工技術(巡回指導)	67,665	明許	3,062 50 25,583	350 403		
			翌債	機材供与費	38,217		
	ウルグアイ紙・パルプ品質改善(巡回指導)	17,200	明許	報告書作成費 200		機材供与費 17,000	
	メキシコ選鉱製錬技術(エバリュエーション)	10,450	明許	報告書作成費 300			
			翌債	機材供与費	10,150		
	ブラジル・パラナ州中小工業開発	43,016	明許	機材供与費 2,216			
			翌債	機材供与費	40,800		
	タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	13,300	翌債	機材供与費 13,300			
	スリ・ランカ適正技術開発	7,925	明許	機械設計試作改良費 7,925			
計	241,581	明許	135,064				
		翌債	106,517				
開発協力費	フィリピン・リオネバ鉱山関連施設整備計画	43,016	明許	調査業務実施費 43,016			
	エジプト・ディケラ製鉄所関連施設整備計画	222	明許	報告書作成費 222			
	東南アジア投融資審査等調査	4,854	明許	調査業務実施費 2,850 670 50	1,184 100		
	計	48,092	明許	48,092			

事業名	プロジェクト名	繰越額(千円)	明許・翌債	繰越経費の内訳(千円)			
交付金合計		483,410	明許	251,102			
			翌債	232,308			
海外開発計画調査費	中国工場(第2次)近代化計画調査	72,000	明許	調査旅費 現地調査費 技術費	15,000 1,500 53,400	報告書作成費 附帯費	1,800 300
	インドネシア・パンコ炭有効利用計画	53,074	明許	調査旅費 現地調査費 技術費	9,374 1,500 42,000	報告書作成費	200
	インドネシア・ルヌン水力発電開発計画	75,261	明許	調査旅費 現地調査費 資機材購送費	12,396 12,687 1,995	技術費 報告書作成費 附帯費	47,919 70 194
	コロンビア・アトラート河水力発電開発計画	44,800	明許	調査旅費 現地調査費 資機材購送費	13,000 1,000 1,800	技術費	29,000
	サウディアラビア・海水淡水化技術協力計画	198,298	明許	調査旅費 現地調査費 資機材購送費	4,000 1,000 298	機材供与費 技術費 附帯費	185,000 7,500 500
	計	443,433	明許	443,433			
資源開発協力基礎調査費	ブラジル・アンタゴダ地域	1,800	明許	報告書作成費	1,800		
	フィリピン・ミンドロ地域	42,050	明許	本調査費	40,250	報告書作成費	1,800
	チリ・中部地域	24,764	明許	現地指導監督費 報告書作成費	1,227 1,800	本調査費	21,737
	アルゼンティン・パタゴニア地域	1,800	明許	報告書作成費	1,800		
	インドネシア・北スマトラ地域	37,475	明許	現地指導監督費 報告書作成費	749 1,100	本調査費	35,626
	ペルー・イスカイクルス地域	37,707	明許	本調査費	36,407	報告書作成費	1,300
	タイ・オムコイ地域	25,870	明許	本調査費	25,070	報告書作成費	800
	ケニア・ケリオバレー地域	1,000	明許	報告書作成費	1,000		
	ドミニカ・ラスカニータス地域	23,400	明許	本調査費	22,400	報告書作成費	1,000
	中国・安慶地域	227,445	明許	現地指導監督費 報告書作成費	2,611 1,500	本調査費	223,334
	機材供与	21,000	明許	機材供与費	21,000		
計	444,311	明許	444,311				
委託費合計		887,744					
総計		1,371,154					

